白岡市国民健康保険条例の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律等の一部を改正する法律、いわゆる「マイナンバー法の一部改正法」が、令和5年6月9日に公布されました。この法改正により、マイナンバーカードと健康保険証の一体化が行われ、健康保険証が廃止されマイナ保険証を基本とする制度が導入されました。

この法改正による国民健康保険法の改正において、短期被保険者証が廃止され、長期にわたる保険税滞納者に対する納付を促す取組として、被保険者資格証明書の交付に代えて、「特別療養費の支給に変更する旨の事前通知」の規定が整備されました。

この改正の中で、罰則を定める国民健康保険法第127条第1項においては、「若しくは虚偽の届出をした者又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない」の規定が削られ、被保険者証の返還に応じない者に対する10万円以下の過料の規定がなくなりました。

今後、厚生労働省から「国民健康保険条例参考例」が示される予定です。この参考例を参考に「白岡市国民健康保険条例」の改正を行う予定です。

【参考】白岡市国民健康保険条例 第8章罰則の規定

第12条 この市は、世帯主が法第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

この規定は、国民健康保険法の

第127条 市町村は、条例で、第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない者

に対し10万円以下の過料を科する規定を設けることができる。
を受けて定められた規定です。

なお、第9条第1項の規定は、世帯主がやらなければならない世帯に属する被保険者の資格の取得や喪失に関する事項などの届出です。

同条第9項の規定は、世帯主がしなければならない世帯に属する被保険者が資格を喪失したときの届出と、被保険者証又は被保険者資格証明書の返還です。

同条第3項の規定は、保険税を滞納している世帯主が、保険税の滞納について特別の事情があると認められないにも関わらず滞納しており、一定期間経過後に納付しない場合には、被保険者証の返還を求めるというものです。

同条第4項の規定は、第3項の「一定期間経過後に納付がない場合、被保険者証の返還を求める。」ことについて、一定期間経過していなくても、被保険者証の返還を求めることができるというものです。